

九州大学工学部 正会員 O 橋 本 武

九州大学工学部 学生員 土居 隆考

I. 緒言. 本研究は、交通路各断面の車線、勾配、曲率半径や交差点の存在等による複雑な交通容量変化や、流入量の存在およびその時間的変化等を考慮し、実情に即した交通流解析手法を、流体力学に比喩して確立することを企図するものである。また、提案された理論の解析には有限要素法の概念を導入し、その定式化を行うものであるが、定式化に当っては種々付着法を適用した。

II. 交通流の基礎微分方程式の誘導. いす、交通路軸に沿って \$x\$ 座標系を導入し、微小区間 \$dx\$ に着目し、その左右両端から単位時間 \$\Delta t\$ に流入する交通量を \$Q, Q + (\partial Q / \partial x) dx\$ とする。また、この区間の単位長さ当たりには発生する交通量を単位時間当たり \$g\$、密度の時間的変化を \$\partial \rho / \partial t\$ とする。このとき、\$dx\$ 区間における連続条件から次の式がえられる。 \$\partial D / \partial t + \partial Q / \partial x - g = 0\$ (1). 一方、交通路の任意断面における交通量 \$Q\$ を、交通密度 \$D\$ に比例する項と定数項とで表わされるものと仮定して次の式を提案する。

\$Q = V\_0 D + Q\_0\$ (2) (ここで、\$V\_0, Q\_0\$ : 定数) (2). 式(1)に式(2)

を代入すれば \$\partial D / \partial t + V\_0 \partial D / \partial x - g = 0\$ (3).

ところで、交通流の支配方程式として交通量-交通密度曲線がえられる基本ダイヤグラムがある。この基本ダイヤグラムは一般に \$Q, D\$ 間の凸曲線関係であり、したがって、式(2)の定数 \$V\_0, Q\_0\$ を全交通密度区間にわたって一定値とすることはできない。そこで、適当な密度区間を考へ、その区間毎に \$Q-D\$ 関係が直線関係で表わされるものと解釈する。このとき、

密度区間 \$[D\_1, D\_2]\$ では、\$V\_0\$ は基本ダイヤグラムにおける \$D\_1, D\_2\$ 間の割線係数

、あるいは \$D\_1\$ における接線係数と定義できる。また、\$Q\_0\$ はこの割線または接線と \$Q\$ 軸との交点に於ける。このように、式(2)は交通密度レベルに応じてそれぞれ定義されるものとすれば、本題の解析は時間に関して適当な刻み \$dt\$ で段階的に逐次行うことが要である。そこで、第 \$i\$ 段階の時刻 \$t^{(i)}\$ における交通密度を \$D^{(i)}\$ とし、これに決定する \$V\_0^{(i)}, Q\_0^{(i)}\$ を試行表し、この \$[t^{(i)}, t^{(i+1)}]\$ 区間で一定値の \$V\_0^{(i)}, Q\_0^{(i)}\$ とするものとする。また、任意断面 \$x\$ における発生交通量 \$g\$ は時間に関して段階的に変化するものと、\$[t^{(i)}, t^{(i+1)}]\$ 区間で一定値 \$g^{(i)}\$ と仮定されるものとする。交通密度に関して時刻 \$t = t^{(i)}\$ で \$D^{(i)}, t^{(i+1)}\$ で \$D^{(i+1)}\$ とし、その間では \$x\$ の一次式で直線的に変化するものとすれば式(3)が表わされる。 \$D(x) = D^{(i)} + \frac{1}{\Delta x} (t - t^{(i)}) (D^{(i+1)} - D^{(i)})\$ (4).

\$\partial D / \partial x\$ は \$1/\Delta x\$ の \$D\$ と同様の \$x\$ の一次式を仮定する。以上の諸近似を式(3)に代入し、その両辺を \$x\$ に関して \$[t^{(i)}, t^{(i+1)}]\$ 区間で積分すれば、式(4)がえられる。 \$V\_0^{(i)} \bar{D}' + \frac{1}{\Delta x} \bar{D} - \frac{1}{\Delta x} D^{(i)} - g^{(i)} = 0\$ (5). ここで、\$\bar{D} = \frac{1}{2} (D^{(i+1)} + D^{(i)})\$, \$\bar{D}' = \partial \bar{D} / \partial x\$.

すなわち、上式は時間に関して離散化された交通流の基礎微分方程式である。

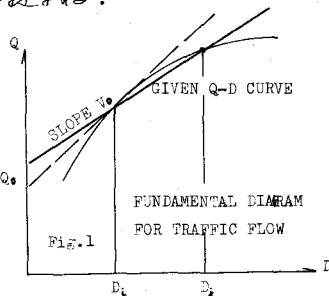
III. 有限要素法による定式化. いす、交通路を適当な小区間要素に分割し、これらの要素の集合体を \$i\$ とする。このとき、その要素 \$ij\$ の交通密度 \$D\_{ij}\$ について考へよう。すなわち、\$D\_{ij}\$ は一般に要素端 \$i\$ より距離 \$x\$ の関数とみなすことができるが、要素 \$ij\$ については考慮して次のような \$1d\$ の一次式に近似できる。

\$D\_{ij}(\xi) = [1 \ \xi] \mathbf{a}\$ (6) (ここで、\$\xi = x/l\_0\$, \$l\_0\$ : 基準長さ, \$\mathbf{a} = [a\_1 \ a\_2]\$ (未定係数) (6)

要素両端 \$i, j\$ の交通密度を \$D\_i, D\_j\$ とすれば、これを式(6)に \$\xi=0, \xi\_j\$ (\$\xi\_j = l\_{ij}/l\_0\$, \$l\_{ij}\$ : 要素 \$ij\$ の長さ)を代入することによりえられ、その結果から未定係数 \$\mathbf{a}\$ が決定できる。したがって、\$D\_{ij}(\xi)\$ に関する式(6)がえられることになる。

\$D\_{ij}(\xi) = [N\_i \ N\_j] \bar{\mathbf{D}}\_{ij}\$ (7). (ここで、\$N\_i = 1 - \xi/\xi\_j, N\_j = \xi/\xi\_j, \bar{\mathbf{D}}\_{ij} = [D\_i \ D\_j]^T\$.

また、節点 \$i\$ に直接結合した要素領域では \$N\_i = 0\$ とすると、展開関数は節点関数の和になる。そこで、種々



実験として  $N_m$  を用い、式(5)に Galerkin 法を適用すれば次式がえられる。

$$\int_0^L N_m V_0' \bar{D} \, ds + \int_0^L \frac{\partial}{\partial t} N_m \bar{D} \, ds - \int_0^L \frac{\partial}{\partial t} N_m D^{(w)} \, ds - \int_0^L N_m q^{(w)} \, ds = 0 \quad (8) \quad \text{本式に式(7)を}$$

代入すれば、式(8)左辺に現れる一要素の長さ  $l_j$  のように算定でき、その要素  $ij$  に関する部分を  $s$  と  $t$  の 2 つのノットで表すれば、最終的に次式がえられる。

$$\Delta = A_{ij} D_j^{(w)} - B_{ij} D_j^{(w)} - Q_i \quad (9) \quad \text{ここに、}$$

$$A_{ij} = \frac{V_0}{4} \begin{bmatrix} 1 & -1 \\ 1 & -1 \end{bmatrix} - \frac{l_j}{64t} \begin{bmatrix} 2 & 1 \\ 1 & 2 \end{bmatrix}, \quad Q_i = \frac{\delta_{ij}^{(w)} l_j}{2} \begin{bmatrix} 1 \\ 1 \end{bmatrix},$$

式(9)を全要素について求め、これをを用いて全体方程式を組立てれば、式(10)がえられる。これが時刻  $t^{(w)}$

$$B_{ij} = -\frac{V_0}{4} \begin{bmatrix} 1 & -1 \\ 1 & -1 \end{bmatrix} - \frac{l_j}{64t} \begin{bmatrix} 2 & 1 \\ 1 & 2 \end{bmatrix}.$$

の交通密度を算定するための基本連立方程式である。

$$[A_{ij} D_j^{(w)}] - [B_{ij} D_j^{(w)}] - [Q_i] = 0 \quad (10)$$

なお、式(9)、(10)を要素  $ij$  の全体走行方程式と名付け、 $A_{ij}$  を走行マトリックス、 $Q_i$  を流入マトリックスと名付けておく。

また、定常状態では  $D_j^{(w)} = D_j^{(s)} (= D_j)$  であるから、式(10)は次のように簡略

$$[C_{ij} D_j] - [Q_i] = 0 \quad (10')$$

化されることに注意。

$$\text{よって、} \quad C_{ij} = \frac{V_0}{2} \begin{bmatrix} 1 & -1 \\ 1 & -1 \end{bmatrix}$$

IV. 初期条件および境界条件について。初期条件は交通流が定常

状態にある場合を考へるが、この定常状態の計算は式(10')を用いされる。その際、式中の  $V_0$  は密度レベルにより異なるから、すなわち、当初  $V_0$  を適当に仮定して計算し、ついで算定密度に相当する  $V_0$  を仮定して計算を繰り返すという反復計算法が採用される。あるいは、流量、流入交通量を何段階に分けて漸増的に計算を逐次行う方法も考えられる。境界条件は、対象解析領域の最上流部点の交通密度が既知とされる。すなわち、最上流部点を「1」とすれば、この節点より上流からの流入交通量にみあう交通密度  $D_1$  を基本ダイヤグラムにより求め、これを境界条件として与えられることになる。

V. 計算上の注意事項。非定常交通流の計算においては、非定常項と定常項の関数により、解が振動することがある。たとへば、Fig. 2 に示す例のように、当初要素 1 からの流入量が  $q = q_0$  の定常状態であったとすると、これが  $q = 0.8 q_0$  に変化するとする。また、 $V_0 = 800 \text{ m/min}$  とする。このとき、式(10)を直接計算し密度を求める。同様の実験のように、この場合、解は振動し、また  $V_0$  の値が判明して  $q = 0.8 q_0$  の場合の定常状態に達するまでの時間が長く、実情に適合した解であるとはいえない。この問題を、前時間段階に存在した時間段階に関する解を式(10)より求め、両者を平均することにより中間の時間段階に関する交通密度を求める解とすることによって解決できる。図中に示す  $D_2$ ,  $D_3$  と時間  $t$  の関係曲線はこのようにして求めたプロットに示す通りあり、ほぼ実情に即した解がえられることが分かる。

